福岡空港特定運営事業等

マスタープラン

福岡国際空港株式会社

30年後の福岡空港の将来イメージ

比類なき東・東南アジアの航空ネットワークを有する、東アジアのトップクラスの国際空港

- 東・東南アジアの就航国数は日本一 14ヵ国・地域、51路線に就航
- 旅客数3,500万人（国際：1,600万人、国内：1,900万人）、100路線（国際：67路線、国内：33路線）
- SKYTRAXが実施するWorld Airport Star Ratingで世界最高水準の5スターエアポートに定着

国際線地区の将来イメージ

国内線地区の将来イメージ

将来イメージ実現に向けた基本コンセプト

将来イメージの実現に向けて、安全・安心な空港運営を基礎とし、5つの基本コンセプトに基づく施策を展開

エアライン誘致	航空ネットワーク将来像の必達に向けたエアライン誘致
エアポートシティ	交通拠点の殻を破るエアポートシティへの進化
空港アクセス	送客・集客エリアの拡充に向けた、あくなき挑戦
地域共生	周辺地域とともに、都市型空港として持続的に発展
空港容量	空港容量の最大化に向けた、たゆまぬ努力

エアライン誘致

エアライン誘致施策

- チャンギ空港等の就航実績を元にした誘致手法の導入・実践
- エアラインのニーズに沿った需要分析等を含むビジネスプランの提案
- 構成員が有する海外拠点との連携による営業活動の実施

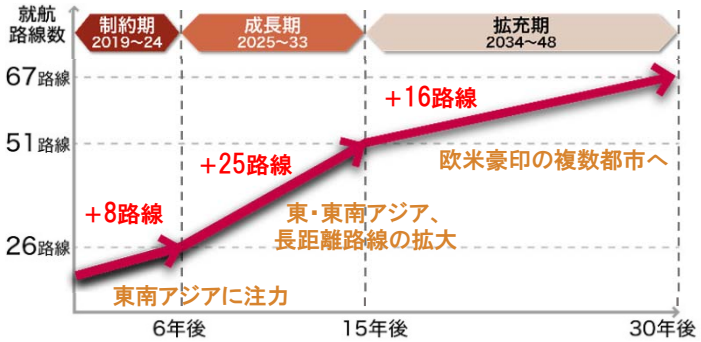
料金施策

- 就航判断が行いやすく、わかりやすい料金体系の導入
- ターゲット路線に掲げる東・東南アジアや長距離路線の新規就航と定着にむけた長期割引の導入

就航国数及び就航路線数の目標値

	2018年3月（提案時）	2023年度（5年後）	2048年度（30年後）
国際	10ヵ国 18路線	13ヵ国 26路線	**25ヵ国 67路線**
国内	23都市 26路線	23都市 26路線	**30都市 33路線**

国際線の就航路線数



エアポートシティ

旅客サービス利用者の利便性向上

- SKYTRAXが実施するWorld Airport Star Ratingで世界最高水準の５スターエアポートに定着
- 航空利用客への空港満足度アンケート調査において、「総合満足度8.5以上（10段階評価）」を達成

旅客サービス利用者以外の利便性向上

- 一般空港利用客への空港満足度アンケート調査において、「総合満足度8.5以上（10段階評価）」を達成

世界最高水準の空港サービスの提供

- 空港サービスの質向上に向けた3F：*Free*「楽に」、*Fast & Seamless*「早く」、*Fun*「楽しく」を推進し、将来の変化に*Flexible*「しなやかに」対応
- おもてなし・賑わいを創出する演出を行い、日本の玄関の役割を担う
- 内際連絡バスの専用道化等により旅客ビル施設間の移動時間を5分以内に短縮

都市の役割・機能を補完するエアポートシティ

- 「都市型空港」として都市の役割・機能の一部を補完する「エアポートシティ」の実現
- 国内線地区に九州・西日本から一般空港利用者年間800万人以上を呼び込む複合商業施設を新設し、集客機能を強化

国内線旅客ビル 展望デッキ（イメージ）

国際線旅客ビル3F 出発保安検査場（イメージ）

国際線旅客ビル1F 到着ロビー（イメージ）

国際線旅客ビル3F 免税店（イメージ）

空港アクセスの強化

九州全域・中国地方の送客・集客の強化

- 福岡空港の送客・集客エリアを南九州や広島以西に拡充すべく、空港へのアクセス手段(鉄道＋バス)を多様化

国際線地区からのアクセス強化

- 国際線地区にバスターミナルを新設し、福岡空港とのダイレクトアクセスを強化(14路線⇒26路線)（図1）
- 博多駅との結節を強化(国際線旅客ビル⇔博多駅直行バス：往復42便/日 → 最大往復168便/日)

図1 将来の高速バス路線（案）

地域との共生に関する施策概要

周辺住民・地域との信頼関係の構築

- 地域共生事業に係る専門部署の設置・人財の配置を行い、丁寧な情報発信を実施（図2）
- 周辺地域との対話・交流の機会に積極的に参加

地域共生事業の承継・発展

- 一般財団法人空港振興・環境整備支援機構による地域共生事業を承継し、空港機能拡充に伴う助成対象を拡大
- 周辺住民・地域の意向が反映された地域共生事業の実施
- 行政との協働による『まちづくり』
  （周辺地域の移動負担の軽減に向け、周辺地域を結ぶバス路線を増便等）
- 周辺地域・空港を支える『ひとづくり』
  （多国籍の人々が集まる空港の特徴を活かした多言語体験の場を提供し、グローバル人財を育成等）

図2 情報発信のイメージ

「情報ひろば」

空港機能拡充の取組み、航空機騒音・飛行経路状況、福岡空港の歴史を紹介

※イメージ（羽田空港機能強化情報発信拠点）

空港容量の拡大

施設容量／滑走路処理容量の拡大　※周辺地域の理解が大前提

- 増設滑走路の供用開始（2025年）に合わせ、旅客数1,600万人対応の国際線旅客ビル施設に拡張
- 増設滑走路の供用開始後に、国が地元の理解を前提に増枠を検討している45回／時間以上(50回を目標)の滑走路処理容量の拡大を可能とする環境整備

① 平行誘導路二重化範囲の拡大

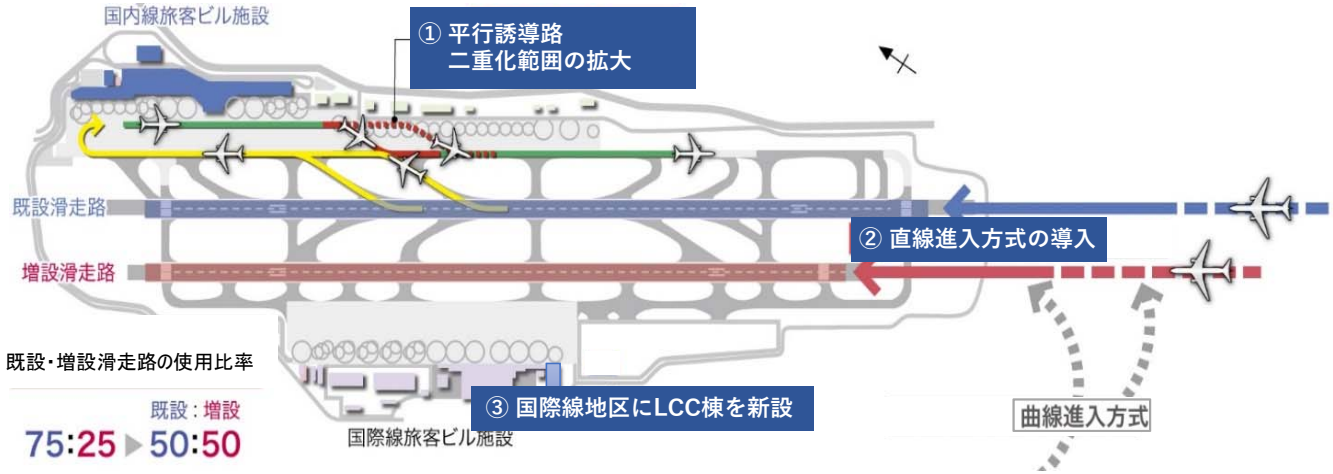
→ **滑走路占有時間の短縮**

② 直線進入方式の導入

→ **到着機相互間の間隔を整えた運用**

③ 直線進入方式の導入＋国際線地区にLCC棟を新設

→ **２本の滑走路使用比率の最適化**



福岡県の空港の将来構想の実現に向けた協力

福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針の概要

- 福岡県・福岡市との協議の場の設置や地元経済団体との連携による空港の利用促進
- 福岡空港で発着枠を取得できない、または利用時間外の就航を希望するエアラインの北九州空港への誘導
- 福岡空港の貨物ビル施設容量を超える貨物の北九州空港への誘導や貨物ハンドリング支援

安全・保安に関する基本施策概要

安全・安心な空港を支える実施体制（図3）

- 安全・安心な空港を支える根幹として十分な技能を持った「人財」を確保し、継続的な安全意識・トラブル対応力の向上
- 構成員等の安全・保安管理業務経験者を中心に即戦力を配置しつつ、万全な空港運営体制を構築
- 「福岡空港オペレーションセンター（F-APOC）」にて、空港基本施設や旅客・貨物ビル施設における日々の空港運用のあらゆる情報を一元化し、安全・保安を脅かす事象に対し、一体的に24時間365日対応を実施
- 空港関連事業者等で構成する「空港安全委員会」及び「空港保安委員会」を設置し、安全・保安に係る事象や対応等の情報共有、相互協力の実施

安全性向上、保安強化のための取組み

- 国の指針、運用基準等の変更や新たな脅威（サイバー攻撃等）へ迅速に対応
- 国が進める保安強化策に歩調を合わせ、先端技術の導入による安全・保安レベルの向上
- 重大トラブル発生時には、社長をトップとする「危機対策本部」を設置し、復旧に係る一元的な窓口として対応
- 事件・事故の未然防止のための啓発活動による社員の能力向上、安全文化の醸成

安全・保安に関するセルフモニタリングの基本方針概要

重層的なセルフモニタリングによる安全・保安のPDCAサイクルの展開

- 国が実施している内部安全監査・自主監査を承継し、より強化した独自のセルフモニタリング体制を構築
- 一次は「現場」の視点、二次は「安全・保安統括部門」の視点、三次は「外部」の視点からなる３層のセルフモニタリングを実施（図4）
- 安全・保安の強化のためのPDCAサイクルをセルフモニタリングに組込むことによる業務品質の確保・向上（図5）
- モニタリングにより確認された課題等は、リスク評価・分析を行い、高リスクの課題については、経営層の迅速な判断のもと、速やかな対応を実施

図3 安全・保安業務の実施体制

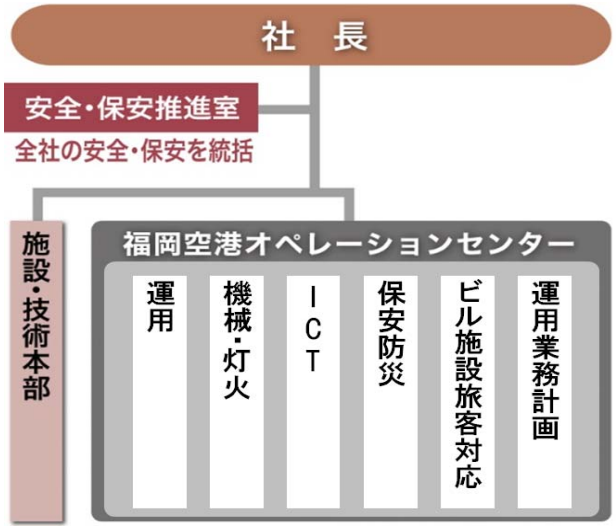
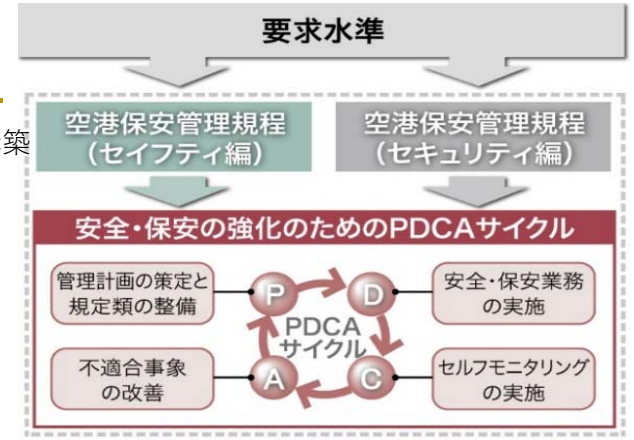


図4 ３層のセルフモニタリング体制

図5 安全・保安推進のPDCAサイクル



30年後の施設配置図及び各施設の概要

国内線地区

1 国内線旅客ビル施設

- クリーンエリア内の商業施設を4,800㎡に拡充
  (東側再整備完了時の約4倍)
- 展望デッキのリニューアル

2 立体駐車場

- 収容台数1,600台(約2倍)に建替え
- 1階に団体バスプール併設

3 複合施設

- 商業、ホテル、バスターミナル、空港機能(保安検査場等)を複合した施設を旅客ビル施設と一体的に建設(規模:53,500㎡)

4 内際兼用旅客ビル施設

- 増設滑走路の使用比率が50%を上回ることが見込まれる時期に内際兼用旅客ビル施設を新設
  (規模:18,000㎡・年間300万人対応)

5 誘導路

- 平行誘導路二重化範囲を拡大(500m延伸)

6 エプロン

- ナイトステイスポット(夜間駐機専用スポット)6ヵ所をローディングスポット(旅客が乗降可能なスポット)に改修

7 国内貨物ビル施設

- 国際線北側スポット増設に合わせ、国内貨物ビル施設を国際線地区から移転
  (規模:13,000㎡・年間20万トン対応)

設備投資(30年の総額)

- 機能維持を目的とする投資総額　約1,020億円
- 空港活性化を目的とする投資総額　約2,280億円

内際アクセス

1 内際連絡バス専用道

- 一般道路と区分された完全専用道を整備
- 往復距離:5.8km
  (現状:7.8km)
- 車両転回場を整備
- 貨物地区への出入口確保のため一部高架化

国際線地区

1 国際線旅客ビル施設

- 年間1,600万人対応の旅客ビル施設に増改築
  (規模:142,000㎡(現行:76,000㎡))
- PBB設置数:20基(現行:6基)

フロア用途・面積（アクセスゾーン、LCC棟の面積を含む）

階層	主な用途	増築面積	フロア面積
4 階	ラウンジ・一般エリア飲食店舗	2,600 ㎡	9,800 ㎡
3 階	出発フロア・免税店・ラウンジ	23,000 ㎡	45,400 ㎡
2 階	到着コンコース・入国審査場	21,800 ㎡	43,000 ㎡
1 階	到着フロア・荷捌場・アクセスゾーン	18,600 ㎡	43,800 ㎡
	合計	66,000 ㎡	142,000 ㎡

2 アクセスゾーン

- 二次交通(バス・タクシー・レンタカー・一般車)を集約したアクセスゾーンを新設
  (規模:8,000㎡)

3 LCC棟

- 本邦LCC向けの旅客ビル施設を新設(規模:4,500㎡・年間200万人対応)

4 5つ星ホテル

- 九州初出店となるホテルを誘致
  (規模:25,000㎡)

5 ガーデン（将来の開発用地）

- イベント等に使用できる広場を整備

6 立体駐車場

- 800台収容駐車場を2棟建設
  (現行:平面駐車場900台)

7 団体バスプール

- 分離しているバス乗降場と待機スペースを集約移転

8 エプロン

- スポットを27スポットに増設
- 北側:4スポット増設
- 南側:5スポット増設